

海外における日本語教育

平成30年9月19日

外務省大臣官房文化交流・海外広報課

1 海外における日本語普及

- 外務省と独立行政法人国際交流基金は緊密に連携し、海外における日本語の普及に取り組んでいます。
- 日本語は日本文化への理解の入り口であり、海外において日本語の普及を促進することは、諸外国における日本への理解を深めると同時に、日本との交流の担い手を育てることから、交流関係の基盤の強化に繋がります。

2 外務省が実施する日本語教育関連事業

- 外務省は、外交政策の一環として、在外公館(大使館・総領事館等)を通じて、日本への理解の促進や親日層の形成を目的として、日本文化紹介事業を実施しています。
- 日本語教育はその重要な分野の一つです。

在外公館が行う日本文化紹介事業

在外公館では、日本の伝統文化から漫画・アニメ等ポップカルチャーに至る幅広い日本文化の紹介事業を実施。平成29年度には、日本語教育関係事業として、日本語学習者の学習意欲の維持・向上を目的にした「日本語弁論大会」等186件を実施。



事業例①: 日本語弁論大会



事業例②: 書道ワークショップ



事業例③: 日本語クイズ大会

3-1 国際交流基金が実施する日本語教育事業(海外の日本語教育環境の整備のための事業)

- 国際交流基金は、文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流の3つの柱で、海外において事業を実施しています。特に日本語教育事業はその中核です。
- 日本語教育事業では、日本語専門家の派遣、各国の日本語教育機関への助成支援、教材開発、日本語能力試験などの様々な事業を実施しています。

1. 日本語専門家の海外派遣

教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成、EPA予備教育などを担う日本語専門家や日本語指導助手等を各国教育省、国際交流基金海外拠点、中等・高等教育機関などに派遣。

【H29 長期派遣ポスト数:41か国128ポスト】 【米国若手日本語教員(J-LEAP):20名】

2. 日本語教育機関支援

海外の日本語教育機関が必要とする教師謝金や日本語教材の購入費、弁論大会等のイベントの開催経費の一部を助成することで活動を支援。特に、各国の中核的な日本語教育機関については「さくらネットワーク」メンバーに認定し、継続的な支援を通じて活動を強化。

【さくらネットワークメンバー数:92か国・地域289機関(H30年5月時点)】 【H29 助成実績:89か国・地域568件】



3. 海外の日本語教師を対象とした研修

海外の日本語教師の日本語力と日本語教授能力の向上を図るための、現地及び日本の研修施設における研修事業。【H29 海外11,630名、国内465名(うち海外からの招へいは449名)】



4. 日本語教育の制度的導入・維持支援

各国・地域における日本語教育の開始や継続実施を後押しするため、海外の教育機関や行政機関等への働きかけ(アドボカシー)。学生の学習意欲向上のための訪日研修や弁論大会等。

【H29 学習者訪日研修実績:259名】 【H29 海外での主催等事業実績:230件】

5. 日本語能力を生かしたキャリア形成支援

経済連携協定(EPA)による看護師・介護福祉士候補者への日本語教育(フィリピン、インドネシア)。職務遂行のため日本語能力が必要となる海外の外交官、公務員、文化学術専門家などへの訪日研修。

【H29 EPA研修実績:1,295名(継続649 新規 646)】

【H29 外交官、公務員、文化学術専門家の訪日研修実績:124名(継続55名 新規69名)】



6. 日本語教授法と学習教材の提供

「JF日本語教育スタンダード」※に準拠した学習教材『まるごと 日本のことばと文化』などの教材を制作。【H29 中級2(B1)レベル出版】

※外国語教育の国際標準を踏まえ基金が作成した日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるツール。

インターネットを通じた学習を支援するため、日本語学習プラットフォーム「みなと」や学習アプリを開発・提供。

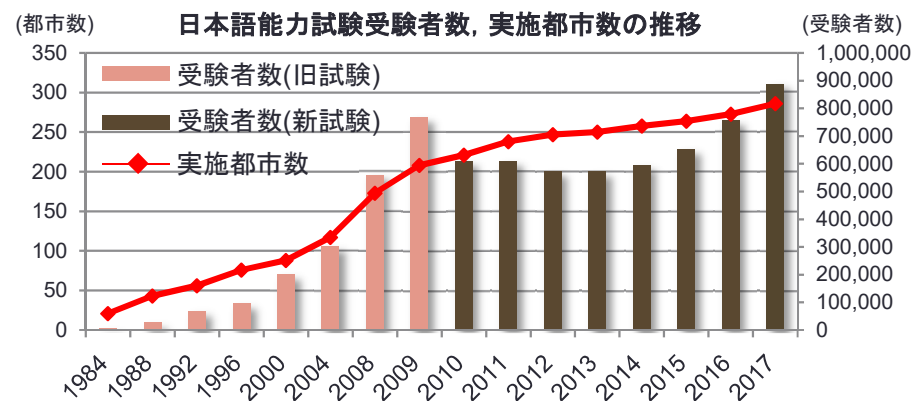
【H29 オンラインコースの運営や学習管理を行うための日本語学習プラットフォーム「みなと」のコースと言語を拡充。WEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」の言語を拡充。また、モバイル端末向けに、日本語初学者への学習奨励のため、スマホで無料で利用できる日本語テストアプリをリリース】



7. 日本語能力試験(JLPT)

日本語を母語としない者の日本語能力を測定し、認定する日本語能力試験を(公)日本国際教育支援協会と共催で実施。国際交流基金は作題と海外実施を担当。

【H29 海外の80か国/地域、239都市で実施、受験者580,704人(日本国内の実施分を加えると81か国/地域、286都市で実施、受験者887,380人)】



注: 2009年は旧試験の最終年であったことから、駆け込み需要により、受験者数が伸びた。

8. 日本語教育事情・学習状況の把握と情報提供

派遣専門家の調査や各国在外公館の協力を得て収集した国別情報、翻訳したシラバス等を基に、世界204か国・地域の日本語教育の情報・データをWEBサイト上で提供。また、各国の日本語教育機関数、学習者数、教師数等を1974年から3年に1度の頻度で調査。

【H29 2018年海外日本語教育機関調査の実施準備】



アジアとの交流強化：“日本語パートナーズ”派遣

- ▶ 2014～2020年度までの7年間で3000人以上のシニア・学生等の人材を、現地の日本語教師や生徒の日本語学習のパートナーとしてASEANを中心とするアジアに派遣。
- ▶ 各国の高校などで、現地教師のアシスタントとして授業運営に携わり、日本語教育を支援するとともに、派遣先校の生徒や地域の人たちに日本文化の紹介を通じた交流活動を行う。
- ▶ 日本語パートナーズ自身も現地の言語、文化、社会を学び、体験を日本に発信する。

【派遣実績】

	国・地域名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計
1	インドネシア	48	74	156	165	443
2	タイ	29	52	99	114	294
3	マレーシア	8	20	38	38	104
4	ベトナム	10	12	41	76	139
5	フィリピン	5	9	10	15	39
6	ミャンマー	—	1	5	4	10
7	シンガポール	—	1	1	1	3
8	カンボジア	—	—	2	6	8
9	ラオス	—	—	1	8	9
10	ブルネイ	—	1	1	1	3
11	中国	—	—	5	86	91
12	台湾	—	—	5	77	82
	合計	100	170	364	591	1225

第1期パートナーズ派遣前に安倍首相を表敬訪問

